



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ
コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	99,346	7.2	2,260	503.1	2,658	—	1,588	—
23年3月期第1四半期	92,656	△5.1	374	△39.0	216	△48.3	△2,657	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,516百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △2,651百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	40.84	—
23年3月期第1四半期	△68.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	186,362	52,477	28.2
23年3月期	174,206	51,233	29.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 52,477百万円 23年3月期 51,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,300	△2.5	2,700	△13.0	3,000	3.5	1,700	—	43.69
通期	401,600	△10.7	5,100	△56.5	5,000	△57.2	3,000	49.0	77.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	38,912,716 株	23年3月期	38,912,716 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	591 株	23年3月期	591 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	38,912,125 株	23年3月期1Q	38,912,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により一時個人消費の停滞が見られましたが、復興作業の進展に伴い持ち直しの基調にあります。しかしながら雇用情勢や海外情勢の先行き不安など不透明な状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、震災の影響による家事家電を中心とする買い替え需要や節電意識の高まりによるエアコンを中心とした省エネ家電の需要等、白物家電が好調に推移しました。また、7月24日の地デジ移行を控え、テレビ、レコーダーも好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体」の構築するための4つの指針であります「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を引き続き図ってまいりました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、回復しつつある顧客支持を維持し、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組んでおります。お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営で推進し、合わせて収益改善や在庫の効率化、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を進めてきました。

営業面では、ネット・通販販売の受注拡大に対応してホームページの刷新を行い、顧客利便を図るよう強化し、また、白物家電販売強化に向けて、集合研修やOJTを実施し女性販売員の更なる拡充に努めてまいりました。成長が期待できるスマートフォンの拡販に対応するために携帯電話売場のリニューアルを実施いたしました。更に苦情に対する組織的な対応の確立に努めるとともに、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、兵庫県姫路市のNEW手柄店と群馬県前橋市のNEW前橋大友店の2店舗を閉鎖したことから、当第1四半期連結累計期間末での店舗数は209店舗となりました。東日本大震災の影響により、4月末現在で営業休止しておりました2店舗につきましては、本年7月中に営業開始の運びとなり、全店舗での復旧が整いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は993億46百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は22億60百万円（前年同期比503.1%増）、経常利益は26億58百万円（前年同期は2億16百万円）、四半期純利益は15億88百万円（前年同期純損失は26億57百万円）となりました。

四半期決算導入後、当第1四半期の営業利益、経常利益、四半期純利益は過去最高益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して121億56百万円増加し、1,863億62百万円となりました。その内訳は、流動資産が121億66百万円増加して1,077億37百万円に、固定資産については9百万円減少して786億24百万円となりました。

流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が29億52百万円、商品が99億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産が2億39百万円増加したものの、投資その他の資産が2億12百万円、無形固定資産が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して109億12百万円増加し、1,338億85百万円となりました。その内訳は、流動負債が132億92百万円増加して1,158億57百万円に、固定負債については23億79百万円減少して180億27百万円となりました。

流動負債の増加は、未払法人税等が19億38百万円減少したものの、買掛金が131億51百万円、短期借入金が17億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、資産除去債務が24百万円増加したものの、長期借入金が22億67百万円、ポイント引当金が11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して12億44百万円増加し、524億77百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を27億17百万円計上し、また、仕入債務の増加が生じたものの、たな卸資産の増加や売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、借入金残高の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し、179億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は30億33百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が98億83百万円、売上債権の増加が29億52百万円生じたものの、仕入債務の増加が131億51百万円、また、税金等調整前四半期純利益を27億17百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が4億51百万円生じた一方、流動化した店舗の買戻しや店舗改装によるリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が14億20百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億97百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が38億60百万円生じた一方、短期借入金が増加した17億24百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、順調に推移しているもののアナログ停波後のテレビ需要や天候による季節品の動向等不透明な要因もあり、平成23年5月13日付決算短信発表時に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,265	17,915
受取手形及び売掛金	17,480	20,432
商品	51,927	61,851
貯蔵品	362	322
繰延税金資産	1,334	1,334
その他	6,368	6,036
貸倒引当金	167	154
流動資産合計	95,571	107,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,644	28,611
土地	10,441	10,922
その他(純額)	1,872	1,664
有形固定資産合計	40,958	41,198
無形固定資産		
その他	2,462	2,425
無形固定資産合計	2,462	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	608	558
差入保証金	26,742	26,605
繰延税金資産	4,765	4,765
その他	3,117	3,091
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	35,213	35,000
固定資産合計	78,634	78,624
資産合計	174,206	186,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,189	31,341
短期借入金	51,550	53,274
1年内返済予定の長期借入金	13,193	11,600
未払法人税等	3,142	1,204
災害損失引当金	850	429
店舗閉鎖損失引当金	499	499
資産除去債務	71	52
その他	15,068	17,456
流動負債合計	102,565	115,857
固定負債		
長期借入金	8,628	6,361
ポイント引当金	2,544	2,533
退職給付引当金	33	36
役員退職慰労引当金	278	283
店舗閉鎖損失引当金	606	606
資産除去債務	4,793	4,817
その他	3,522	3,389
固定負債合計	20,407	18,027
負債合計	122,972	133,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	11,485	12,802
自己株式	0	0
株主資本合計	51,341	52,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	181
その他の包括利益累計額合計	108	181
純資産合計	51,233	52,477
負債純資産合計	174,206	186,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	92,656	99,346
売上原価	72,419	77,216
売上総利益	20,236	22,129
販売費及び一般管理費	19,862	19,868
営業利益	374	2,260
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	0	6
販促協賛金	285	795
その他	80	78
営業外収益合計	408	923
営業外費用		
支払利息	386	335
支払手数料	160	171
その他	19	19
営業外費用合計	566	526
経常利益	216	2,658
特別利益		
固定資産売却益	0	114
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	114
特別損失		
投資有価証券評価損	51	3
固定資産売却損	4	34
固定資産除却損	19	11
減損損失	75	-
賃貸借契約解約損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
特別損失合計	2,834	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,606	2,717
法人税等	50	1,128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,657	1,588
四半期純利益又は四半期純損失()	2,657	1,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,657	1,588
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	72
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益合計	5	72
四半期包括利益	2,651	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	1,516
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,606	2,717
減価償却費	988	882
ポイント引当金の増減額(は減少)	255	11
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	420
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	42	49
支払利息	386	335
減損損失	75	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
売上債権の増減額(は増加)	4,265	2,952
たな卸資産の増減額(は増加)	11,225	9,883
その他の流動資産の増減額(は増加)	106	229
仕入債務の増減額(は減少)	4,712	13,151
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,997	2,337
その他	1,142	138
小計	7,063	6,186
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	380	336
法人税等の支払額	202	2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,641	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291	1,420
有形固定資産の売却による収入	1	451
その他	91	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,840	1,724
長期借入金の返済による支出	5,443	3,860
配当金の支払額	194	272
その他	87	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,114	2,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,908	350
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	18,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,730	17,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。